

火災調査の業務効率化に向けた検討部会（第3回）
議事要旨（案）

1 日時

令和3年3月17日（水）10時00分～12時00分

2 場所

WEB会議による開催

3 出席者

(1) 委員等（敬称略、順不同）

松原部会長、升田委員、大豆生田委員、塚目委員、橋本委員、小谷委員、藤井委員、加藤委員、田村委員、大高委員、和知委員、齋藤委員（欠席）

(2) 事務局

消防庁予防課長以下3名

4 配布資料

資料1 火災調査の業務効率化に向けた検討部会（第3回）出席者名簿

資料2 火災調査の業務効率化に向けた検討部会（第2回）議事要旨（案）

資料3-1 ICT機器等を活用した効果的手法の試行・検証結果について

資料3-2 ICT機器等の試行・検証結果 意見抜粋

資料4 火災調査の業務効率化に向けた具体的方策等について

資料5 「火災調査の業務効率化に向けた検討部会」報告書について（案）

参考 ICT機器等の試行検証結果

5 議事内容（○委員発言、●事務局発言）

(1) 第2回議事要旨等について

●【事務局】 議事要旨については、委員へ事前に確認依頼をしており、説明を割愛した。

○【委員】 意見等なし。

(2) ICT機器等を活用した効果的手法の試行・検証結果について

●【事務局】 資料3-1により、各検証実施消防本部等において実施したICT機器等を活用した効果的手法の試行検証の結果について、機器ごとの評価結果等を踏まえ説明を行った。

○【委員】 資料3-1の機器ごとの平均評価はどのように算定しているのか。また、資料中の赤字と青字の文章はどのように使い分けているのか。

●【事務局】 資料中の平均評価は検証実施消防本部ごとの評価結果を平均化したものである。また、資料中の赤字の文章は当該機器が有効性等のプラス面の評価を表し、青字は今後

の課題点を、それぞれ表している。

- 【委員】 今回検証した機器の中ではタブレット端末の評価が高いが、これは既に査察等の他の業務の中でタブレット端末を導入している場合があり、使い慣れているということが理由としてあげられるのではないか。
- 【委員】 機器の検証中、タブレット端末の写真等はスムーズに送受信できたが、スマートグラスのように情報量が大きいものとなると映像にタイムラグが生じて、少し違和感があり使いづらく感じる場面があった。
各ソフトの評価結果については、普段から使い慣れていないことによる影響が大きいのではないか。
- 【委員】 スマートグラスは、スマートフォンのように多くのユーザーが普段から使用しているものではなく、今後製品の完成度が高まることが期待されている点や、普段から使い慣れていない点などが、今回の評価結果には表れていると思う。
- 【委員】 ICT機器等の発展は日進月歩であることを考えれば、今回得られた評価結果が全てではなく、この検討会の趣旨である火災調査の業務効率化という目的に照らして、利用できるところは利用していこうとする姿勢こそが重要であり、習熟性の問題や費用面、経年による機器の陳腐化などを踏まえて、総合的に導入について判断していくことが必要である。
- 【委員】 当局では、タブレット端末については有用性があり、今後、消防情報システムが更新される中で導入に向けて検討していきたいと考えている。
その他の機器類に関しては、慣れの問題や費用面など考慮すべきことはあるが、引き続き検討していきたい。
- 【委員】 当局では独自にVR機器を活用した共有ツールの検証を行っており、今後、教育部門でのICT機器等の活用についても検討していきたいと考えている。
今回の検証期間が2週間と少し短かったが、ICT機器等の活用については基本的に前向きに検討を進めていきたい。
- 【委員】 当局では全庁を挙げてICT化や電子化に取り組んでいることもあり、業務の効率化や人材育成の観点からも火災調査業務のICT機器等の導入については前向きに取り組んでいきたい。
現在、県内の消防本部間で火災調査の応援体制という制度を取り入れているが、ICT機器等の使用が広がることにより、より効率的に支援が可能となることが期待できると考えている。
- 【委員】 当局では今回、実際の火災現場で機器の検証を行ったが、検証期間が2週間と短く検証の機会が限られていたことが残念であった。
評価結果については、概ね平均評価のとおりであるが、実現性の評価項目に関しては、ネットワーク環境やセキュリティーの問題が生じる可能性があるためC評価とした。
- 【委員】 当局では、今回、スマートグラスの検証を通じて、現地に赴かず遠隔地から指示を与えることができるという点に非常に将来的な発展性を感じた。

タブレット端末については既に査察等の業務で導入しているが、費用面や情報セキュリティの面の課題がクリアできれば、火災調査でも導入していきたいと思う。

- 【委員】 当局では、スマートグラス、360度カメラ、タブレット端末を活用することで、本部に居ながらにして各消防署で行う鑑識等の技術的支援ができる点に非常に有効であると感じている。

しかし、他の委員の意見にあるようにいざ導入するとなるとランニングコストの問題が大きく、クラウドのセキュリティ確保等も必要であるが、そういった面を解消することができればICT機器等は火災調査業務で非常に有効活用できると判断している。

- 【委員】 今回、当局では個人情報保護の観点から、ICT機器等を実際の火災現場に持ち込んだの検証は行わず、シミュレーションという形で検証作業を行った。

当局の火災調査の執行体制は、基本的に当直の部隊で全て完結し、本部の職員が随時関与しながら火災調査を行う体制ではないため、そのことが検証の評価結果にも表れている部分があるのではないかと推測する。

タブレットや図面作成ソフトに関しては、火災調査業務上かなり親和性が高いものであると感じている。

(3) 火災調査の業務効率化に向けた具体的方策等について

- 【事務局】 資料4により火災調査の業務効率化に向けた具体的方策等について説明を行った。

- 【委員】 今回、情報通信の専門部署と協議しながら慎重にICT機器等の検証を行ったが、クラウドの情報セキュリティの問題が最大の懸念事項であった。

- 【委員】 消防の火災調査に限られず、情報セキュリティの問題というものは社会一般のどのような場合でも存在している問題であり、収集した情報を電子機器に保存・共有してそれを外部に持ち出すとなると、書面の場合に比べて情報が外部に漏れる可能性があるのは当然である。

情報の漏れ方も機器自体の問題によって漏れる場合もあれば、担当者の過誤によって漏れる場合もある。

機器自体に完璧なセキュリティを求めたり、担当者の一切の過誤をなくしたりすることは大変難しいことであり、むしろどのようにすれば、できる限り情報の漏洩を防いでいくかを考えていくことが重要である。

- 【委員】 消防本部の規模によっては、組織内に情報セキュリティ専門の部署がない場合もあり、組織体制上、外部からの悪意ある攻撃者による情報の漏洩を防ぐことが難しいこともあるのではないかと。

- 【委員】 当局では、市長部局に情報セキュリティの専門部署があり、機器の導入やソフトのインストール等について非常に厳しく制約されているため、新しいICT機器等を容易に導入することができないという実情がある。

- 【委員】 個人情報の保護の観点から言えば、当局ではICT機器等を活用して現場と本部で個人情報のやり取りをする場合は、新たにそのような個人情報を取り扱うことを個人

情報保護審査会に諮るという手続が必要となる。

- 【委員】 当局では、年々火災件数が減る中で火災調査書類の精度維持のため、現在、他消防本部のものを参考にしつつマニュアル整備等を進めているところである。

しかし、各消防本部により様式等が異なる部分もあり、消防庁で様式の平準化等を示してもらえればありがたい。

- 【委員】 火災というのは、海岸近くであったり、山間部であったりと地域特性によって種類が異なるところがあり、全国的に平準化された火災調査書類の様式を示すのは難しいのではないかと。

しかし、場所や時間などのどの火災にも共通する項目については、一定の整理をすることができるのではないかと感じている。

- 【事務局】 火災調査の書類の件に限らず、火災調査の書類作成、情報共有、人材育成はそれぞれ密接に関係しており、火災件数が全国的に減少する中で各消防本部の火災調査の経験値に影響が出ていることとしても認識している。

消防庁としても、火災調査を火災の予防へとつなげるためには現状の課題を踏まえて総合的な対応が必要であると考えている。

(4) 「火災調査の業務効率化に向けた検討部会」報告書（案）について

- 【事務局】 資料5により、「火災調査の業務効率化に向けた検討部会」報告書（案）について説明を行った。

- 【委員】 最近では、火災調査書類が裁判に持ち出されることがあるが、全国で年間発生している火災の件数に比べて、実際に裁判所等から火災調査書類の提供を求められることは非常に稀である。

裁判所にとっては証拠の確保は重要であるが、行政サービスとして対応するにしても消防が作成する火災調査書類を裁判のために作成するということが自体がそもそも目的から外れることである。

裁判所としては、証拠としてあるものは全て求めるという立場がそもそもあり、消防機関としては、火災調査という消防の専権に属する事項であるため、裁判所からの求めに一定応じる必要はあるものの、火災調査の本来の目的を考えると一定の限度があってしかるべきであり、消防の立場を明確にして対応することが重要である。

(5) その他

- 【委員】 組織の規模等の様々な理由により、自治体独自でICTに対応することには限界があるため、消防庁が各消防本部の自主性を生かしつつ、ICT導入への全体の方向性を示すことが重要である。

ICT機器等により遠隔地から情報を送るとしても、実際の現地で行うものに比べて伝達に関して限界があることから、遠隔ではなく実際に現地で得られる情報を大切にしつつも、ICT機器等の有効な活用方法についても前向きに取り組んでもらいたい。